



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 03 (6779) 9494

配当支払開始予定日 2019年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	9,189	△4.7	424	△50.7	403	△52.7	197	△63.0	200	△63.5	433	15.9
2018年12月期第1四半期	9,642	10.1	862	23.5	853	27.3	533	29.1	550	33.2	374	△51.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	1.90	1.88
2018年12月期第1四半期	5.21	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	43,794	7,295	7,313	16.7
2018年12月期	27,664	7,681	7,696	27.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	1.70	1.70	1.70	1.70	6.80
2019年12月期	1.80				
2019年12月期 (予想)		1.80	1.80	1.80	7.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	6.4	4,500	17.6	2,570	33.9	2,550	31.0	24.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	113,068,000株	2018年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	7,445,757株	2018年12月期	7,445,757株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	105,622,243株	2018年12月期1Q	105,622,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因のより大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

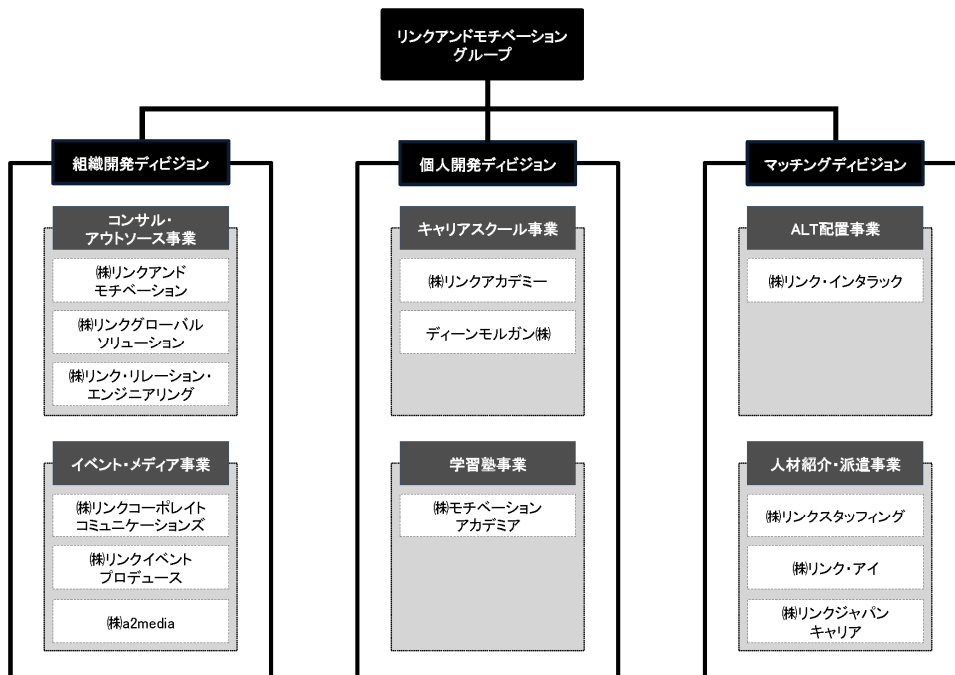
1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしておりますが、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は9,189百万円（前年同四半期比95.3%）、売上総利益が3,513百万円（同93.7%）、営業利益が424百万円（同49.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が200百万円（同36.5%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、「コンサル・アウトソース事業」が伸び悩み、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,555百万円（同82.5%）、セグメント利益は1,772百万円（同84.2%）と、前年同四半期と比較して大幅に減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,019百万円（同80.6%）、売上総利益は1,608百万円（同82.5%）となりました。なお、コンサル・アウトソース事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	前年比
コンサル・アウトソース事業	2,505 〈1,949〉	2,019 〈1,608〉	80.6% 82.5%
パッケージ	595	434	73.1%
コンサルティング	1,238	847	68.4%
会員・データベース	437	578	132.3%
アウトソーシング	234	157	67.4%

当第1四半期連結累計期間においては、「パッケージ」及び「コンサルティング」が売上収益・売上総利益共に前年同期比で大幅減となりました。前連結会計年度末において「コンサル・アウトソース事業」の人員が「会員・データベース」（モチベーションクラウド）の販売に注力した結果、当第1四半期連結累計期間では、「パッケージ」及び「コンサルティング」が伸長しませんでした。復調に向けた施策として、「会員・データベース」（モチベーションクラウド）専任の組織と「パッケージ」及び「コンサルティング」専任の組織に分割し役割を明確にしました。

なお、当社グループの重点指標である、組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」の導入数の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウド」導入数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2018年				2019年
	3月	6月	9月	12月	3月
導入数(件)	505	576	641	718	803
月会費売上(千円)	72,086	92,998	103,410	130,663	140,201

「モチベーションクラウド」は、HRテック(人材×テクノロジー)領域として、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)を管理するためのクラウドサービスです。これは月額従量課金型の積み上げ型商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。累計導入件数は、2019年3月末時点で803件に達し、順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間において、「モチベーションクラウド」の導入数は順調に進捗致しました。多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業の組織活動を通じて従業員エンゲージメントを向上させることは重要な経営テーマとなっております。しかしながら、組織状態を可視化する「ものさし」の不在と、組織改善を真に実現する「PDCAサイクル」の不在が、多くの組織活動の課題となっていました。こうした背景から、企業の高まる組織変革ニーズを捉えたことが「モチベーションクラウド」の導入件数の拡大に繋がりました。なお、2019年3月単月における「モチベーションクラウド」の月会費売上の合計額は、140,201千円となり、順調に安定収益を構築しております。現在大手企業からの引き合いが増えており単価向上が期待できます。そのため、プロダクト開発を中心とした、大手企業への対応を強化したことにより、年間目標の達成を始め今後も順調に推移すると考えております。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアンニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は733百万円(同87.0%)、売上総利益は255百万円(同95.4%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	前年比
イベント・メディア事業	842 〈268〉	733 〈255〉	87.0% 95.4%
イベント制作	324	306	94.5%
メディア制作	517	426	82.3%

当第1四半期連結累計期間については、事業の安定性を図るため、景気感応度の低い「IR系メディア」に注力し、その他プロダクトを減少させたことに加えて、事業全体として原価率の高い受注を意図的に減少させた結果、売上収益は前年同期比大幅減、売上総利益は前年同期比微減でした。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、「学習塾事業」が伸び悩んだものの、「キャリアスクール事業」が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,893百万円（同101.0%）、セグメント利益は633百万円（同95.4%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングボード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,731百万円（同101.8%）、売上総利益は573百万円（同97.2%）となりました。なお、キャリアスクール事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト (単位：百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	前年比
キャリアスクール事業	1,700 〈589〉	1,731 〈573〉	101.8% 97.2%
Office	735	717	97.6%
プロシ리즈	230	229	99.5%
会計	141	159	112.4%
国家試験	156	156	100.0%
公務員	309	278	90.1%
教材等・その他	43	48	112.5%
英会話	83	140	168.1%

当第1四半期連結累計期間については、「会計」「英会話」の販売に注力した結果、売上収益は前年同期比で増加となりました。一方、校舎の効率性向上のために校舎移転を実施した結果、該当校舎の費用が一時的に増加し、売上総利益は前年同期比で微減となりました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図るとともに、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は163百万円(同94.1%)、売上総利益は60百万円(同81.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、生徒募集が例年通りに進まず、売上収益は前年同期比で減、売上総利益は前年同期比で大幅減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は5,029百万円(同99.0%)、セグメント利益は1,369百万円(同105.6%)と、前年同期比で売上収益は微減、セグメント利益は増加となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,144百万円(同108.2%)、売上総利益は911百万円(同113.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、文部科学省が推進する「英語教育」の拡大を的確に捉え、堅調に推移したことで、売上収益は前年同期比で増加、売上総利益は前年同期比で大幅増となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,067百万円(同88.6%)、売上総利益は592百万円(同96.0%)となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※< >内は売上総利益	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	前年比
人材紹介・派遣事業	2,332 <617>	2,067 <592>	88.6% 96.0%
販売職派遣	1,834	1,488	81.1%
事務職派遣	160	156	97.4%
外国人サポート	141	165	116.8%
動員・紹介	196	258	131.5%

当第1四半期連結累計期間については、正規雇用を推進する流れを受け、売上の大半を占める「販売職派遣」が伸び悩み、売上収益は前年同期比で大幅減、売上総利益は前年同期比で微減となりました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、収益性の向上を図ります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,130百万円増加し、43,794百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴い、使用権資産が増加したこと等により有形固定資産が16,797百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,516百万円増加し、36,499百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴い、リース負債が増加したこと等により有利子負債及びその他の金融負債が17,627百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、7,295百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴い、期首利益剰余金が640百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は630百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の残高は1,349百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より177百万円減少し、397百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が前年同期に比べ449百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より14百万円増加し、342百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ52百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より333百万円増加し、685百万円となりました。これは主として、リース負債の返済による支出が前年同期に比べ516百万円増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,979	1,349
営業債権及びその他の債権	4,533	4,063
棚卸資産	278	330
その他の短期金融資産	9	0
その他の流動資産	1,015	939
流動資産合計	7,817	6,683
非流動資産		
有形固定資産	1,851	18,648
のれん	6,551	6,551
無形資産	1,841	1,879
持分法で会計処理されている投資	3,080	3,100
その他の長期金融資産	5,821	6,094
繰延税金資産	440	576
その他の非流動資産	260	261
非流動資産合計	19,847	37,111
資産合計	27,664	43,794

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,394	2,456
契約負債	1,573	1,700
有利子負債及びその他の金融負債	4,749	6,898
未払法人所得税	1,077	201
引当金	18	6
その他の流動負債	2,287	1,804
流動負債合計	12,101	13,067
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	6,458	21,937
引当金	435	476
繰延税金負債	724	758
その他の非流動負債	261	259
非流動負債合計	7,881	23,432
負債合計	19,982	36,499
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	1,989	1,989
自己株式	△1,373	△1,373
利益剰余金	4,763	4,087
その他の資本の構成要素	936	1,229
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,696	7,313
非支配持分	△15	△18
資本合計	7,681	7,295
負債及び資本合計	27,664	43,794

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	9,642	9,189
売上原価	5,893	5,675
売上総利益	3,749	3,513
販売費及び一般管理費	2,889	3,066
その他の収益	3	3
その他の費用	1	24
営業利益	862	424
金融収益	3	2
金融費用	34	43
持分法による投資損益	22	19
税引前四半期利益	853	403
法人所得税費用	320	206
四半期利益	533	197
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	550	200
非支配持分	△16	△3
四半期利益	533	197
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	5.21	1.90
希薄化後1株当たり四半期利益	—	1.88

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	533	197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△156	235
純損益に振り替えられることのない項目合計	△156	235
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	0
その他の包括利益合計	△158	236
四半期包括利益合計	374	433
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	391	437
非支配持分	△16	△3
四半期包括利益	374	433

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日残高	1,380	2,137	△1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697
四半期利益				550		550	△16	533
その他の包括利益					△158	△158	—	△158
四半期包括利益合計	—	—	—	550	△158	391	△16	374
剰余金の配当				△168		△168		△168
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				0	△0	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△168	△0	△168	—	△168
2018年3月31日残高	1,380	2,137	△1,373	3,807	962	6,914	△12	6,902

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年1月1日残高	1,380	1,989	△1,373	4,763	936	7,696	△15	7,681
会計方針の変更による影響額				△640		△640		△640
会計方針の変更を反映した期首残高	1,380	1,989	△1,373	4,122	936	7,055	△15	7,040
四半期利益				200	—	200	△3	197
その他の包括利益					236	236	—	236
四半期包括利益合計	—	—	—	200	236	437	△3	433
剰余金の配当				△179		△179		△179
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△56	56	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△235	56	△179	—	△179
2019年3月31日残高	1,380	1,989	△1,373	4,087	1,229	7,313	△18	7,295

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	853	403
減価償却費及び償却費	148	639
減損損失	—	1
金融収益及び金融費用	31	40
持分法による投資損益(△は益)	△22	△19
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	282	469
棚卸資産の増減額(△は増加)	△121	△51
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	75	△65
その他	127	△12
小計	1,374	1,405
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△29	△36
法人税等の還付額	11	—
法人税等の支払額	△779	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△113
無形資産の取得による支出	△175	△176
投資有価証券の取得による支出	△120	—
投資有価証券の売却による収入	11	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△66
敷金及び保証金の返還による収入	45	29
その他	0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	306	200
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△460	△489
配当金の支払額	△171	△179
リース負債の返済による支出	—	△516
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107	△630
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	1,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546	1,349

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

(1) 適用開始日より適用される方針

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で測定し、リース期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」および「無形資産」に、リース負債を「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示しております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(2) IFRS第16号の適用による影響

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.44%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、不動産の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものであります。

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が16,109百万円、リース負債が16,934百万円増加しております。また、利益剰余金が640百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定するに際し、事後的判断を使用しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

